ソラシドは組合
差別をするな！
ＫＬＭは無期雇用
転換逃れするな！

フェニックス
PHOENIX

＜発行者＞
航空安全推進連絡会議 03-3742-9359
航空労組連絡会 03-3742-3251
日本乗員組合連絡会議 03-5705-2770
http://www.kohkuren.org/

好業績予想される上期決算
人員増・勤務改善　急げ

2018 年末闘争

台風による関空の浸水や北海道胆振地方の地震など相次いだ自然災害が影響し、9月の訪日外国人旅客は前年同月比5・3％減の216万人となりました。観光局の発表では、訪日外国客数が前年同月を下回るのは2013年1月以来5年8カ月ぶり。こうした中でも航空各社の上期決算は好業績が予想されています。

このようななかで始まった18年末闘争。一時金の引上げはもとより、長時間労働や過重労働の是正、勤務改善や健康問題、パイロットや整備士養成、客室乗務員の雇用問題など、解決すべき課題が多くあります。JAL解雇争議の解決に向けた労使交渉も続けられています。

一時金をめぐる交渉はJALグループ各労組やNAFCO労組・JAS新労組が中心です。一時金要求は日航乗組が3・6カ月＋15万円、日航ユニオン（JLU）は3・1カ月＋5万円、CCUは3・1カ月＋5万円。JGSグループ各労組〈GHU＝JGS労組・JGS大阪労組・JGS九州労組〉は統一要求として3・1カ月＋5万円を決定しています。NAFCO労組は3・5カ月＋5万円。経営危機に伴い新経営陣との交渉になったJAS新労組は2・5カ月要求です。JALグループでは、経営側が一方的に持ち込んだ、夏冬に業績連動を加えた3回分割によって、今年末は昨年実績を0・7カ月切り下げた2ヵ月提示を受けています。生活に大きく影響することから「学費を納めるために預金や保険の切り崩し」「会社の業績と生活が反比例」と厳しい声が上がっており、年末アンケートでは圧倒的多数が引き上げを求めています。

生活改善につながる
年末一時金を！

手当関係では、日航労連（JU＝日航乗組・日航ユニオン・CCU）は、深夜手当・増務手当割増率引上げ、年末年始出勤手当1万円（現5千円）などを統一要求し、JLUは寒冷地勤務者の暖房手当を要求します。JGSグループのGHUは法定3手当の割増率引き上げ、手当類のグループ内格差の是正などを要求します。

職場環境の改善も重要な課題です。羽田空港や伊丹空港・福岡空港では空港施設やターミナルの大改修工事が行われており、日々変化する作業環境への対応は新たな作業負荷になっています。

全日空乗組（ACA）は経営監視や出向問題、副操縦士の育成環境、勤務改善などの前進をめざします。ANA乗員組合（APU＝旧エアニッポン乗員組合）は機材品質や人員配置、勤務環境、離着陸手当について交渉を行います。B787エンジントラブルは職場の繁忙感や機材品質低下、「5分前ドアクローズ」施策には安全や保安を懸念する声が職場から多くあがっています。GHUは安全な作業体制に関する人員要求、事業計画、勤務改善や施設に関し要求します。

コンプライアンス関係ではGHUは昇進昇格差別・男女差別の是正、JLUはハラスメントの一掃と昇格差別の是正を要求します。

パイロットの健康や安全運航のために定めていた年間乗務時間制限を960時間に延長した日航。960時間を超過した事例が明らかになり、パイロット不足は深刻さを増しています。

JAL解雇争議は10月末までに、労使による特別協議が6回行われています。外航で相次ぐ日本人契約制客室乗務員の雇止め問題、フィンランド航空の不当配転裁判、ソラシドエアの不当労働行為事件など争議解決に向けた取り組む強化も求められます。

航空連は年末闘争の回答指定日を10月31日と11月5日の二段構えとし、航空の山場を16日に設定し一時金と職場改善要求の前進をめざします。

■主な記事から■

▶「交通運輸労働者の力の構築」をテーマに開催されたITF第44回世界大会。航空労働者の闘いに参加者から喝采の拍手。航空連・近村議長が民間航空部会・タイベリ議長と懇談……2面
▶都労委で証人尋問が行われたソラシドエア不当労働行為事件。客室部長の恣意的な低評価が明らかに……2面
▶JAL解雇争議。早期解決求める要請ハガキ、JALに12000枚超……3面
▶エミレーツ航空解雇争議の解決に向けITFが支援を決定。本社やUAEに抗議書簡……3面

労働相談は航空連に
03-3742-3251
e-mail/honbu@kohkuren.org

【後列左から】航空連・赤坂副議長、同・近村議長、同・萩原副議長、同・岩田国際委員、タイ航空労組・遠矢委員長、同・高書記長、航空連・菊池顧問【前列左から】朝日航洋労組・岡本委員長、フェデックス労組・星崎国際担当、SNWエミレーツ航空分会・石田委員長、朝日航洋労組・渡邊副委員長、フェデックス労組・橋本組合員

ITF第44回世界大会
航空連から12名が参加
世界の交通運輸労働者が集合

第44回ITF（国際運輸労連、147ヵ国670組合、約1970万人）の世界大会が10月14日～20日の間シンガポールで開催されました。東南アジアでの世界大会はITF122年の歴史の中で初めての開催。欧米・アジア・アフリカ・南米の約140カ国から、これまでで最多の約2300名が参加しました。同時通訳も10言語以上というワールドワイドな大会。会場はシンガポール南部の、再開発著しいマリーナ地区にあるサンテック国際会議展示場。屋上に船型プールがあるマリーナベイサンズから徒歩20分弱の所にあります。航空連にとってはITF加盟後初の大会であり、近村議長・萩原副議長・赤坂副議長・国際活動委員・フェデックス労組・タイ航空労組、朝日航洋労組・SNWエミレーツ航空争議団の12名が参加しました。大会前日の13日には、ITF東京事務所主催による日本代表団結団式が行われ約150名が集まりました。【2面に続く】

誘導路

沖縄県知事選で米軍普天間飛行場の辺野古移転反対を掲げた玉城デニー氏が、過去最高の39万6千票で当選しました。しかし、知事就任後に行われた玉城氏との会談で安倍首相は、「（米軍基地辺野古移転の）政府の立場は変わらない」と、相変わらずの民意無視。「沖縄に寄り添う」との言葉がむなしい●政府の姿勢に朝日新聞は、「政府は今度こそ『辺野古が唯一の解決策』という硬直した方針を改めねばならない」「地域住民のこれだけ明確な意思に反して基地を押し付けることは、民主主義の観点からも許されない」と主張（10月13日社説）●知事選では、在日米軍にさまざまな特権を認めている日米地位協定の見直しも争点の一つになりました。ドイツやイタリアでは米軍機の事故を受け、1990年代に見直しされたとのこと。日本では事故や事件が何度起きても見直されません。首都圏の1都8県の上空には横田空域と呼ばれる、米軍が航空管制を行う広大な空域が存在します。米軍機は、航空法が禁止している低空飛行もやり放題。これらも根拠は日米地位協定。日本の主権が及ばない真空地帯●「美しい日本」の美しくない現実。「取り戻す」を口にしない政府。それに「ノー」を突きつけた沖縄県民●本土が問われている。

交通運輸労働者の力の構築

「力・平和・自由」を築こう
航空労働者の前進に喝采

ＩＴＦ第44回世界大会

全体会議が行われた会場

ユーチューブで動画配信中 https://www.youtube.com/watch?v=6htXZFRLnXs

【１面から続く】

今大会のテーマは「交通運輸労働者の力の構築」。５年後の次回大会までの活動方針の決定、会長・副会長・書記長・執行委員の選出等が行われました。ＩＴＦは海運・港湾・鉄道・路面・貨物旅客輸送・内陸水運・水産・観光・民間航空で働く労働者を組織しており、議論や報告の内容も多岐に渡りました。大会や活動報告で特に強調されていたのは、組合は「力・平和・自由」を築くということ。参加者全員が特別ゲストであり、積極的な参加が大会を成功させるということです。

航空部会で大きな前進として報告されたのが、ライアンエアーとカタール航空での活動です。アイルランドのＬＣＣ、ライアンエアーは会社設立から32年間、労働組合を認めてきませんでした。勤務時間や賃金など劣悪な労働条件のうえ機内で口にする水は有料、業務に必要な研修も自己負担とされ、争議に関われば退職との契約条件までありました。ＥＵ内だけで85のベースがあり組織化はまだ途上とのことですが、２０１７年12月に正式に労働組合を認めさせ、顔を出して誇らしげにビデオに映る仲間たちに、大会参加者から拍手喝さいが送られていました。

カタール航空で働く客室乗務員は外国籍が大半を占めています。妊娠したら退職、許可なしには結婚もできない、ドーハの会社の寮は常に監視カメラで監視されているなど、ＩＴＦは数年にわたって人権侵害として取り組み、ＩＬＯにも訴えてきました。２０１５年にはＩＬＯの要請を受け入れて妊娠退職制度を撤廃。ドーハに初めてＩＬＯの事務所が設立されました。

パナマの港湾労働者からは事故で拘留されてしまった仲間を1年半かけて救出した事例、インドの鉄道で働く女性からは民営化により正社員の減少・委託化・労働条件改悪が行われ闘っている状況、ソウルの地下鉄で働く若者7人が組合を結成し住民の理解も得ながら改善を勝ち取り組合員を４７０人まで増やした事例、ウガンダで若者を組合に組織するために奔走する女性タクシードライバー、アイルランドで1日20時間以上働かされていた移民労働者がＩＴＦと出会って救われた事例などが報告されました。カナダのモントリオールにあるＩＣＡＯ本部にＩＴＦ事務所を開設できたことで、世界的な航空政策にＩＴＦ労働者の意見を反映するチャンスが増えたことも成果として報告されました。

各セクションに分かれての議論も行われ、民間航空部会では解雇争議を闘うＳＮＷエミレーツ航空分会組合員が、裁判で復職を勝ち取ったにも関わらず職場に戻さない会社対応の酷さを力強く訴え、共感を呼びました。英国航空では、香港ベースが２０１８年10月末に基地を閉鎖され、客室乗務員85名は閉鎖通知翌日に解雇されたことが、当該のキャロル・ンさんから報告されました。72時間以内に同意しないと退職金も支払わないとの対応で、空港や市内支店での抗議行動をしたこと、闘うための資金として英国のユナイト組合等から5万ポンドが寄せられたことへの感謝が伝えられました。これらの訴えにＩＴＦ本部は迅速に動き、エミレーツ争議については、ＩＴＦから日本政府とエミレーツ航空に問題を解決するよう要請文を送ること、英国航空の香港基地閉鎖についてはＩＴＦが基金を募り、今後民間航空で同様の危機に直面したアジア太平洋地域の乗務員にも適用していくことなどが、閉会式に議題の一つとして採択されました。タイ航空労組も本国労組との懇談を実現するなど、それぞれの参加組合が今後の活動に生かせる成果を持ち帰りました。

民間航空部会のジョセフ・タイベリ議長（中央）

会議での発言は、航空連関係ではエミレーツ争議の訴えのみでしたが、新しく民間航空部会議長に就任したジョセフ・タイベリ氏との懇談が実現しました。タイベリ氏は60万人を組織するアメリカのＩＡＭ（国際機械工・航空宇宙産業労働者組合）出身。航空連とＩＡＭはアライアンスを締結しています。懇談ではＪＡＬ争議支援への感謝と近況報告、客室乗務員のインターバル（最低10時間）が米国で法制化された経緯や取り組み、整備の実態やデルタ航空の組織化進捗状況などを確認し、２０１９年4月開催予定のＩＡＭ大会への参加を約束しました。

世界大会では、参加者の交流の場として開会式前夜には歓迎会、閉会式前日にはフェアウェルパーティが開催されました。英語が堪能とは限らない人たちがカタコトでコミュニケーションをとったり、たとえ初対面でも労働者としての絆があってこその楽しいひと時でした。

今後の取り組みとしては、ＩＴＦが1番の成長分野とした航空部門において、新規雇用の労働者の組織化が課題とされました。組織化は、特に女性と青年に焦点をあてること、ソーシャルメディアを活用することも議論されました。

今回の参加で得た内容や、苦しい環境の中でもあきらめずに闘い続ける各国の労働者の熱い思い、連帯の素晴らしさ、温かさを受け止め、今後の活動に生かしていくことが重要です。

証人尋問の内容を説明する竹村弁護士（左端）

ソラシド不当労働行為事件

都労委で証人尋問
恣意的な低評価　明らかに

ソラシドエアが、ジャパンキャビンクルーユニオン（ＪＣＵ）組合員であることを理由に不利益扱いしたことは不当労働行為であるとして、東京都労働委員会（都労委）に救済を申し立てた事件の証人尋問が9月28日行われました。当日は47名が傍聴支援し、証人に立った組合員を励ましました。

証人尋問は組合側からＪＣＵ委員長と当該組合員、会社側から客室部長に対し行われました。最初の証人尋問はＪＣＵ委員長。会社が出社スタンバイ人数は秘匿情報として組合員に厳重注意書を出したことに対し、「出社スタンバイ人数は秘匿情報ではない。組合は外部には当たらず、労使交渉する上では組合が社員の労働条件の情報など共有することは当然のことであり、これまでの団体交渉で一度も問題にされなかった」と述べました。都労委申立後に会社が主張を変更し、「就業時間中に会社の許可なく会社施設を利用したことが就業規則違反だ」としたことも明らかにしました。「当該組合員が中心になり、有志9名が２０17年1月に労基署に未払い賃金の申告をし、会社は全社員に未払い賃金を支給することになりました。職場を良くしようと頑張った人に厳重注意書を発行し圧力を与えるような組合敵視では職場は良くならない」と強調しました。

当該組合員は、「当時、部屋一杯に出社スタンバイ者がおり、職場から『無駄ではないか』『自宅スタンバイにすれば良い』との声が上がっていたことから、自宅スタンバイ導入に向けた業務改善（年間３００～４００万円の経費削減）のための資料を作成しました。組合でも要求することになったため、資料を団交で活用しました。団体交渉から4カ月近くも経ってから厳重注意書を手渡され、そのときは頭が真っ白になり、会社を辞めさせられるかもしれないと思った。夜も眠れなくなり精神的に追い詰められました」と、当時の状況を涙ながらに語りました。「働きやすい職場にしたいと思っただけなのになぜ厳重注意書を受けなければならないのか。このことで職場も萎縮した。評価を下げられたことは、管理職との面談では一切マイナス要素は説明されませんでした」と証言しました。

会社側証人の客室部長に対する組合側の反対尋問では、厳重注意書に至る経過が組合員監視や管理職のあいまいな報告などに基づき描かれた可能性が明るみになりました。また、一次評価者である直属の上司（管理職）が評価を出す前に部長自ら組合員を低い評価にすることを決め、管理職に説明していたことが明らかになりました。公益委員からは、客室部長が職場の上位職を集めた食事会で、ＪＣＵは危ない組織だから拘わらないように配下のメンバーに伝えるよう発言し、配布した資料を回収・破棄した理由を問うなど、部長の行為に不信感を抱いていることが見て取れました。証人尋問を通して、客室部長による恣意的な低評価と組合をおとしめる行為が明確になり、明白な不当労働行為であることが証明されました。

次回都労委は11月13日10時30分～。

解決求める要請ハガキ JALへ12000枚超

労組・原告団が一体となって 年末闘争での前進めざす

JAL解雇争議

要請ハガキや日々の対応に忙しい斉藤副団長（パイロット原告）

「要請ハガキはみんなで協力しますね」「みんなで協力するから要請ハガキ早く送ってね」―JAL解雇争議の早期解決に向け9月から始まったJAL・植木会長と赤坂社長宛ての要請ハガキの取り組みに、全国の多くの支援者から協力メッセージが届けられています。争議団事務局の集計では、「10月20日現在で12000枚の要請ハガキを各団体に送っています。独自に印刷いただいている団体もあり、植木会長・赤坂社長宛ての要請ハガキは全体で12000枚を超える数が日航本社に届けられていると推測されます」「毎日のようにハガキの送付依頼があり、すべての団体に送付しきれていません。ホームページにハガキ印刷用を掲載していますので、ご協力いただけると助かります」と話します。

争議団は、10月も各団体の大会での挨拶や物品販売、支援団体への現状報告などに忙しく飛び回っています。活動を資金面で支える物品販売は、商品が年末バージョンに変更されたことから、多くの注文が寄せられています。秋限定の北海道直送のジャガイモ・玉ねぎも大好評です。注文の締め切りは11月20日ですが「数量限定のため早めの注文をお願いします」と物販担当者は話しています。

10月14日から20日の間、シンガポールでITF（国際運輸労連）第44回世界大会が開催されました。大会には航空連代表として、原告でもある近村航空連議長が参加しました。近村議長は、新たに民間航空部会議長に選出されたジョセフ・タイベリ氏（米国IAM出身）と懇談し、JAL解雇争議支援のお礼と近況を報告しました。

5月14日に、日本航空が整理解雇問題に踏み出すとの方針を打ち出して始まった労使による特別協議は、10月末までに6回の協議が行われました。これまでに地上職（JALグループ含む）の経験者採用、希望退職者や早期退職者、被解雇者を対象にした客室乗務員経験者採用制度の新設、新たに設立する新LCCの募集などが示されました。統一要求やこれまでの組合主張と比較し十分とは言えませんが、新たな社内制度を設けることで職場復帰に向けた条件整備を整えたとし、争議解決を前に進めたいとの思惑がみてとれます。当該労組と原告団は、現状を分析し意思統一を図り対応していきます。

赤坂社長は「できるだけ早く解決したいと心から思っている」と発言しており、また、植木会長は株主総会で原告株主の質問に「裁判のことは裁判。LCCで採用の門戸を広げたことは、それはそれ。それとは別に組合からも要求をいただいているので、ここに特化した協議の場を設けることを会社として約束しました」「ご意見を尊重して、誠心誠意組合とも話し合っていきたい」と答えました。日本航空には、発言を誠実に履行するための具体的かつ実質的な対応が求められます。

航空ではこれから18年末闘争の労使交渉が本格化します。JALグループ各労組では、JAL解雇争議の解決を年末要求の重要項目の一つと位置付けています。争議団は、「各労働組合、そして支援者の皆さんと一体となり一日も早い解決に向け引き続き頑張ります」と力強く語ります。

原告がITF大会で支援訴える

エミレーツ航空やUAEへ抗議書簡を約束

エミレーツ航空解雇争議

スカイネットワーク・エミレーツ航空分会3名の不当解雇事件は、今年4月にエミレーツ航空が控訴を取り下げたことで大阪地裁の解雇無効判決が確定しました。これを受け、職場復帰に向けた団体交渉が続けられていますが、エミレーツ航空は引き延ばしともとれる不誠実な対応に終始しています。分会は、より大きな力でエミレーツ航空本社に圧力をかける必要があると考え、航空連の一員としてITF（国際運輸労連）世界大会に参加。分会の訴えにITFは、エミレーツ航空とアラブ首長国連邦（UAE）、日本政府に争議解決・職場復帰に向け書簡を送ることを決めました。

世界大会は10月14日～20日の開催。分会は14日と15日に参加しました。14日は、開会式後に全体会議が行われ、活動報告がありました。民間航空ではライアンエアー、カタール航空、南米のアビアンカ航空で労働問題の解決に貢献していることが報告されました。

ＩＴＦ世界大会の民間航空部会で発言するＳＮＷエミレーツ航空分会の石田委員長

15日は民間航空部会に参加し、ビラを入り口で配布しました。アラブ地区担当書記長からは「ぜひ協力したいから、帰ったらメールをする」、法務担当のルワン・スバシンギ氏からは「支援するから休憩時間に話を聞かせてほしい」と、激励を受けました。民間航空および旅行サービス部門のガブリエル・モチョ書記長には「エミレーツ航空に不当解雇された経緯と現状報告」を手渡し、発言の機会を要請しました。発言の機会を得られ、3名がなぜ労働組合に加入しどうして解雇されたのか、エミレーツ航空は裁判所や労働委員会から断罪され組合員の地位確認されたこと、エミレーツ航空は賃金を支払いながらも職場復帰させていないこと、3人は職場に復帰するまで闘い続けるので皆さんのご理解とご協力を、と訴えました。民間航空部会のジョセフ・タイベリ新議長（米国IAMAW出身）は、「3名の職場復帰を私たちは切に願い、エミレーツ航空に抗議すべく書簡を送る」と即断しました。

会議後は、法務担当のルワン氏に細かい経緯と現状を伝えました。ルワン氏は、「カタールキャンペーン（カタール航空の人権を無視した労働制に対し抗議活動を展開し、カタール政府と協定を締結・調印し成功している）の次はUAEやエミレーツ航空、エティハド航空をターゲットにしている。この件に関してITFとして力を貸し支援していきたい。エミレーツ航空のみならず、アラブ首長国連邦政府への書簡や働きかけをする。日本の政府に対する働きかけもしたいので、弁護士と相談して、どういう働きかけが必要なのか聞いて報告してほしい」と話しました。海運部門ではすでにUAEに対するキャンペーンが始まっています。

ITF大会では多くの人から声をかけられ、コンタクトをとることができました。航空連が積み重ねてきた国際活動が今回の成果に結びつきました。大会最終日には、エミレーツ航空解雇争議支援が採択しました。分会は、「今後は国内での活動はもとより、国際的なご支援・ご協力を得ることで、早期に3名の職場復帰を勝ち取る決意です」「大会参加にあたって、多くの仲間や支援者から支援のカンパをいただきました。皆様、本当にありがとうございました」。

安全会議だより 115

安心して働く労働環境構築を目指す

10月1日と2日、航空安全推進連絡会議第53回定例総会が開かれ53期がスタートしました。今期から議長を務めさせていただくことになりました梅津浩です。出身は全日空乗員組合。Ｂ７７７の機長を務めています。

私が航空の世界に入ったのは平成が始まってすぐの頃。平成も来年で終わりを告げるこの20数年間で、航空の世界は大きな変貌を遂げています。国際線はＥＴＯＰＳ（双発機による長距離運航）が主流となり、ＶＯＲやＡＤＦなどの無線航法システムからＧＰＳを中心とした進入方式へと変化しました。視界が悪い悪天時の、カテゴリー３（ＣＡＴⅢ）運航による自動着陸はいまや当たり前の技術。管制官との通信も無線主体からＣＰＤＬＣ（航空管制官－パイロット間データリンク通信）でのやり取りが中心です。

このような技術の進歩を背景に、さらに日本への訪問客、いわゆるインバウンドの増加から航空機の離発着は飛躍的に増えています。しかし、航空に従事する者の数は、それと比較して充分と言える状態にはありません。必要人数に満たない人で無理をしながら航空を支えているような状況です。そのような働きでは人間の限界を超えてしまうことから、世界ではＦＲＭ（疲労リスクマネージメント）の考えが導入され、人間の疲労に応じたパフォーマンス、これを考慮した働き方が研究され、すでに導入もされています。航空関係従事者の働きには、精密で厳密な規則に準じた働き方が必要です。そのため、非常に高いレベルでの知識の集約や冷静な判断力が求められています。

そんな専門家集団の集まりである航空安全会議は今後も、航空事故の撲滅と、航空関係従事者が健全で安心して働くことができる労働環境の構築をめざし、航空安全のための不安要素解消への取組みとしていきます。

航空安全会議・梅津新議長

ＪＧＳ東京労組とＪＧＳ札幌労組が統合

ＪＧＳ労働組合に！

ＪＧＳ東京労組とＪＧＳ札幌労組は10月1日、両労組を統合し「ＪＧＳ労働組合」を結成しました。より力の発揮できる労働組合として今後の活動が注目されます。

両労組は今年8月7日の「組合統合に関する共同発表」以降、組織統合に向けそれぞれの組織内手続きを進めてきました。

統合に伴いＪＧＳ札幌労組が担ってきた労使交渉は、ＪＧＳ労組札幌支部が引き継ぐこととなり、ＪＧＳ札幌労組が得ていた組合事務所、掲示板、チェックオフ等の権利は新労組が承継します。

新生ＪＧＳ労組の大熊委員長は「新たな労働組合の最初の取り組みとなった年末闘争で、一つでも多くの要求を前進させ成果につなげることが大事だ。それが組合員の展望につながる」。

振り返れば、ＪＡＬとＪＡＳの企業統合に伴い両社のグランドハンドリング会社の再編統合が始まりました。２００６年10月に真っ先に行われたのが札幌地区でした。全国的にほぼ同水準にあった賃金を始めとした労働条件は、当時の2次下請会社を母体に再編統合が強行されたことで給与水準は抑制され、これが他の伊丹、福岡でのグラハンの再編に影響しました。

経営側の強引な再編統合によって一旦は後退を余儀なくされましたが、その後の賃金引き上げや冬期手当を求めた闘いとの結びつき、ＪＧＳグループ4労組の連合「ＧＨＵ」の結成など、粘り強い闘いはＪＧＳ札幌での基本給と住宅手当引き上げ（２０１６年4月実施）る成果に結びつき、引上げ額は年間で冬期手当相当分になりました。また、同時期にＪＧＳグループ各社の賃金制度で問題になっていた年齢給の45歳頭打ちを54歳まで引上げる成果もあげました。この間の闘いは、「後退はあっても、あきらめることなく闘うことが成果につながる」ことを、身をもって証明しました。新生ＪＧＳ労組のさらなる活躍が期待されます。

ＪＧＳ労組・大熊委員長

年末恒例　餅つき大交流会のご案内

成田地区

と　き：12月22日（土）10:00～15:00
ところ：成田市赤坂公園（ボンバルタ前）
　　　　成田ニュータウン内
参加費：500円
主　催：成田地連

羽田地区

と　き：12月22日（土）11:00～15:00
ところ：フェニックスビルガレージ
参加費：500円（家族参加1000円）
主　催：フォーラム羽田

お問い合わせ先：航空連事務局
03-3742-3251

読書のススメ

学校では教えてくれない、障害と犯罪の話

刑務所しか居場所がない人たち

山本　譲司　著

孫が小学生になりました。めでたくはあるけど、同級生のクラスは3人しかいません。入学式でなかよし学級と決まり、それぞれ障害を持った3人が嬉しそうにチョコンと座っています。先生が話し始めると静かにしているのは一瞬で、それぞれ得意分野に没頭します。3人とも発達障害で軽い自閉症や多動性でじっとしていられない子供たちです。隣の子のお父さんと少し話ができました。かわいいけれど、なんでこんなに親の言うことを聞かないのだろう？言い出したら聞かない、わがままな子だ！と最近まで思っていたそうです。そして、それが発達障害だと病院の先生に言われて、本当にびっくりしたとのことでした。

最近自分の身近に障害を持った人と普通に接するのでふと、この本が目に入りました。筆者は歌手の山本譲二さんとは別人です。元国会議員で議員債務費の流用で有罪となり刑務所に収監されます。そこで刑務所の実態を知ります。刑務所は殺人犯など「怖い人ばかりのイメージ」だったがそうではなく、社会で働きたくても働けない知的障害や発達障害を持った人たち、働けない高齢者が微細な犯罪を繰り返し刑務所と地域を行き来しているといいます。筆者は、国は知的障害者の数を１０８万人としていますが他国で知的障害者が人口に占める割合から考えると障害者手帳を持たない人もあわせて３００万人の障害者がいるといいます。障害者を排除せず地域で安心して暮らせるための支援が必要です。

けしごむ

自宅をリフォームをして10年が過ぎました。その時家電はすべて交換しました。その家電があちこち故障が増えているのです。洗濯機！ドラム式の扉を10年間バタンバタンと開け閉めでプラスチックのドアが耐え切れず亀裂がふえ、防水テープ修理で暫定対応中です。テレビも背景の雲かと思っていたら液晶になんとシミが出てきました。そろそろ寿命なのでしょう。冷蔵庫もいやなモーター異音の間隔が短くなってきています。食洗機はすでに2回有料修理したのですが、モーター異音がみたび発生してこれもだんだん大きくなっています。「掃除機は重たく大きくて使いたくない。コードレスダイソンが欲しい！」とは妻の声。パソコンの印刷機はカラーで印刷しても白黒しか出てこない。年賀状はどうするのよ！

さて、この年末ではいくつ交換ができるのでしょうか？ほかにも急に寒くなってきたけどガソリンの値上げでまた灯油代がこの冬はかさみそうです。もちろん、ハロウィンジャンボとミニもしっかり30枚用意はしてあります。しかし、やはり、確実な年末一時金が欲しいのです。